



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 湯本 昭一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 舟見 英夫

TEL 026-227-1182
平成26年12月8日

四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	91,448	△0.3	23,890	△14.4	14,577	△10.9
26年3月期中間期	91,787	9.2	27,925	55.5	16,361	72.4

(注) 包括利益 27年3月期中間期 46,441百万円 (140.8%) 26年3月期中間期 19,279百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	28.94	28.91
26年3月期中間期	32.32	32.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	7,719,021	637,173	7.8
26年3月期	7,587,735	594,052	7.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 608,722百万円 26年3月期 567,172百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△9.4	26,000	△1.9	51.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	511,103,411 株	26年3月期	521,103,411 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	9,737,121 株	26年3月期	14,850,703 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	503,664,653 株	26年3月期中間期	506,226,617 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	72,562	0.5	21,164	△13.6	14,273	△6.9
26年3月期中間期	72,186	13.5	24,502	67.2	15,346	74.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	28.33
26年3月期中間期	30.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	7,664,642	596,231	7.7
26年3月期	7,534,393	555,405	7.3

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 596,001百万円 26年3月期 555,171百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△8.6	25,000	1.1	49.86

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※平成 26 年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 3 億 3 千 8 百万円減少して 914 億 4 千 8 百万円となりました。経常費用は、前年同期比 36 億 9 千 5 百万円増加して 675 億 5 千 7 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 40 億 3 千 4 百万円減少して 238 億 9 千万円となり、中間純利益は前年同期比 17 億 8 千 4 百万円減少して 145 億 7 千 7 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少などにより「その他業務収益」は減少したものの、金銭の信託運用益の増加などにより「その他経常収益」が増加したことなどから、前年同期比 3 億 7 千 6 百万円増加して 725 億 6 千 2 百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の減少などにより「その他業務費用」が減少したものの、金銭の信託運用損の増加などにより「その他経常費用」が増加したことなどから前年同期比 37 億 1 千 4 百万円増加して 513 億 9 千 8 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 33 億 3 千 8 百万円減少して 211 億 6 千 4 百万円となりました。

特別利益は前年同期比 4 千 3 百万円減少して 1 百万円となり、特別損失は前年同期比 3 百万円増加して 1 億 4 千 3 百万円となりました。

以上により、中間純利益は前年同期比 10 億 7 千 3 百万円減少して 142 億 7 千 3 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、長野県外の事業性資金及び地方公共団体向け資金などが増加したことを主因に期中 370 億円増加して中間期末残高は 4 兆 4,302 億円となりました。

有価証券は、その他の証券及び株式等を中心に期中 1,488 億円増加して、中間期末残高は 2 兆 5,279 億円となりました。

預金は、公金預金は減少したものの、法人及び個人の預金が増加したことから、期中 36 億円増加して中間期末残高は 5 兆 9,905 億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は期中 409 億円増加して、中間期末残高は 4 兆 4,834 億円となりました。

有価証券は期中 1,457 億円増加して、中間期末残高は 2 兆 5,199 億円となりました。

預金は期中 38 億円増加して、中間期末残高は 6 兆 51 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績及び金融経済環境等の諸情勢を検討した結果、以下のとおりとしております。

(単位：億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減
経常利益	370	420	50	320	370	50
当期純利益	225	260	35	210	250	40

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が1,542百万円増加、退職給付に係る負債が3,091百万円減少、利益剰余金が3,034百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	478,425	320,462
コールローン及び買入手形	23,088	83,283
買入金銭債権	53,493	59,244
特定取引資産	21,002	22,527
金銭の信託	63,909	64,713
有価証券	2,379,140	2,527,983
貸出金	4,393,259	4,430,298
外国為替	18,155	24,137
リース債権及びリース投資資産	60,403	61,326
その他資産	61,608	85,400
有形固定資産	38,026	38,493
無形固定資産	5,169	5,674
退職給付に係る資産	16,729	18,176
繰延税金資産	3,182	3,245
支払承諾見返	39,079	36,325
貸倒引当金	△66,935	△62,269
投資損失引当金	△3	△1
資産の部合計	7,587,735	7,719,021
負債の部		
預金	5,986,880	5,990,539
譲渡性預金	528,951	540,660
コールマネー及び売渡手形	19,215	6,444
債券貸借取引受入担保金	125,270	202,416
特定取引負債	6,431	6,128
借入金	121,626	82,910
外国為替	1,063	1,264
その他負債	101,534	136,644
退職給付に係る負債	14,927	11,802
睡眠預金払戻損失引当金	700	649
偶発損失引当金	1,269	1,328
特別法上の引当金	9	11
繰延税金負債	46,722	64,723
支払承諾	39,079	36,325
負債の部合計	6,993,682	7,081,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	367,343	376,487
自己株式	△7,179	△5,002
株主資本合計	442,081	453,402
その他有価証券評価差額金	137,540	174,448
繰延ヘッジ損益	△10,343	△17,611
為替換算調整勘定	△413	—
退職給付に係る調整累計額	△1,693	△1,516
その他の包括利益累計額合計	125,090	155,320
新株予約権	233	229
少数株主持分	26,646	28,220
純資産の部合計	594,052	637,173
負債及び純資産の部合計	7,587,735	7,719,021

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	91,787	91,448
資金運用収益	43,727	42,506
(うち貸出金利息)	29,355	27,569
(うち有価証券利息配当金)	13,920	14,417
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,891	10,894
特定取引収益	721	603
その他業務収益	26,260	20,512
その他経常収益	10,184	16,930
経常費用	63,862	67,557
資金調達費用	4,605	4,784
(うち預金利息)	1,234	1,312
役務取引等費用	2,995	3,192
その他業務費用	18,753	14,842
営業経費	32,457	32,594
その他経常費用	5,049	12,143
経常利益	27,925	23,890
特別利益	44	1
固定資産処分益	44	1
特別損失	153	558
固定資産処分損	79	84
減損損失	70	59
金融商品取引責任準備金繰入額	2	1
為替換算調整勘定取崩額	—	413
税金等調整前中間純利益	27,817	23,333
法人税、住民税及び事業税	7,902	7,783
法人税等調整額	2,298	△76
法人税等合計	10,200	7,707
少数株主損益調整前中間純利益	17,616	15,626
少数株主利益	1,254	1,049
中間純利益	16,361	14,577

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	17,616	15,626
その他の包括利益	1,663	30,815
その他有価証券評価差額金	△2,949	37,512
繰延ヘッジ損益	4,350	△7,268
為替換算調整勘定	262	413
退職給付に係る調整額	—	157
中間包括利益	19,279	46,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,834	44,806
少数株主に係る中間包括利益	1,445	1,634

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	346,651	△7,209	421,358
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,290		△3,290
中間純利益			16,361		16,361
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△5	50	44
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	13,065	39	13,104
当中間期末残高	52,243	29,674	359,716	△7,170	434,463

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	134,197	△15,330	△824	—	118,042	204	23,632	563,238
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,290
中間純利益								16,361
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								44
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,140	4,350	262	—	1,472	△9	1,426	2,889
当中間期変動額合計	△3,140	4,350	262	—	1,472	△9	1,426	15,994
当中間期末残高	131,057	△10,979	△562	—	119,515	194	25,059	579,233

(株)八十二銀行(8359) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	367,343	△7,179	442,081
会計方針の変更による累積的影響額			3,034		3,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,674	370,378	△7,179	445,116
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,037		△3,037
中間純利益			14,577		14,577
自己株式の取得				△3,008	△3,008
自己株式の処分			△4	49	44
自己株式の消却			△5,136	5,136	—
連結範囲の変動			△288		△288
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,109	2,177	8,286
当中間期末残高	52,243	29,674	376,487	△5,002	453,402

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	137,540	△10,343	△413	△1,693	125,090	233	26,646	594,052
会計方針の変更による累積的影響額							△38	2,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,540	△10,343	△413	△1,693	125,090	233	26,607	597,048
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,037
中間純利益								14,577
自己株式の取得								△3,008
自己株式の処分								44
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△288
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			413		413			413
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,907	△7,268	—	176	29,816	△4	1,613	31,425
当中間期変動額合計	36,907	△7,268	413	176	30,229	△4	1,613	40,125
当中間期末残高	174,448	△17,611	—	△1,516	155,320	229	28,220	637,173

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	469,618	310,678
コールローン	23,088	83,283
買入金銭債権	53,493	59,244
特定取引資産	21,002	22,527
金銭の信託	63,909	64,713
有価証券	2,374,238	2,519,969
貸出金	4,442,450	4,483,445
外国為替	18,155	24,137
その他資産	32,795	56,895
その他の資産	32,795	56,895
有形固定資産	31,717	31,991
無形固定資産	4,739	5,290
前払年金費用	18,586	19,700
支払承諾見返	39,079	36,325
貸倒引当金	△58,481	△53,561
資産の部合計	7,534,393	7,664,642
負債の部		
預金	6,001,342	6,005,189
譲渡性預金	529,961	541,770
コールマネー	19,215	6,444
債券貸借取引受入担保金	125,270	202,416
特定取引負債	6,431	6,128
借入金	113,340	74,806
外国為替	1,063	1,264
その他負債	81,279	117,382
未払法人税等	6,785	6,108
リース債務	1,978	2,008
資産除去債務	12	16
その他の負債	72,502	109,248
退職給付引当金	12,678	9,736
睡眠預金払戻損失引当金	700	649
偶発損失引当金	1,269	1,328
繰延税金負債	47,354	64,970
支払承諾	39,079	36,325
負債の部合計	6,978,987	7,068,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,609	29,609
資本準備金	29,609	29,609
利益剰余金	353,519	362,680
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	305,909	315,069
固定資産圧縮積立金	911	911
別途積立金	273,600	291,600
繰越利益剰余金	31,397	22,558
自己株式	△7,179	△5,002
株主資本合計	428,192	439,530
その他有価証券評価差額金	137,322	174,082
繰延ヘッジ損益	△10,343	△17,611
評価・換算差額等合計	126,979	156,470
新株予約権	233	229
純資産の部合計	555,405	596,231
負債及び純資産の部合計	7,534,393	7,664,642

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	72,186	72,562
資金運用収益	43,573	42,377
(うち貸出金利息)	29,276	27,508
(うち有価証券利息配当金)	13,870	14,374
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,782	9,048
特定取引収益	58	148
その他業務収益	9,416	3,594
その他経常収益	10,353	17,391
経常費用	47,683	51,398
資金調達費用	4,548	4,730
(うち預金利息)	1,236	1,314
役務取引等費用	3,655	3,980
その他業務費用	4,383	213
営業経費	30,073	30,350
その他経常費用	5,022	12,121
経常利益	24,502	21,164
特別利益	44	1
特別損失	139	143
税引前中間純利益	24,408	21,022
法人税、住民税及び事業税	7,138	6,721
法人税等調整額	1,922	28
法人税等合計	9,061	6,749
中間純利益	15,346	14,273

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	29,609	47,610	860	50	257,600	28,512	334,633
当中間期変動額									
剰余金の配当								△3,290	△3,290
別途積立金の積立							16,000	△16,000	—
中間純利益								15,346	15,346
自己株式の取得									
自己株式の処分								△5	△5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	16,000	△3,949	12,050
当中間期末残高	52,243	29,609	29,609	47,610	860	50	273,600	24,562	346,684

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,209	409,276	134,058	△15,330	118,728	204	528,208
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,290					△3,290
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		15,346					15,346
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	50	44					44
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△3,178	4,350	1,171	△9	1,162
当中間期変動額合計	39	12,090	△3,178	4,350	1,171	△9	13,252
当中間期末残高	△7,170	421,366	130,879	△10,979	119,899	194	541,460

(株)八十二銀行(8359) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	29,609	47,610	911	—	273,600	31,397	353,519
会計方針の変更による累積的影響額								3,065	3,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	29,609	47,610	911	—	273,600	34,463	356,585
当中間期変動額									
剰余金の配当								△3,037	△3,037
別途積立金の積立							18,000	△18,000	—
中間純利益								14,273	14,273
自己株式の取得									
自己株式の処分								△4	△4
自己株式の消却								△5,136	△5,136
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	18,000	△11,905	6,094
当中間期末残高	52,243	29,609	29,609	47,610	911	—	291,600	22,558	362,680

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,179	428,192	137,322	△10,343	126,979	233	555,405
会計方針の変更による累積的影響額		3,065					3,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,179	431,258	137,322	△10,343	126,979	233	558,471
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,037					△3,037
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		14,273					14,273
自己株式の取得	△3,008	△3,008					△3,008
自己株式の処分	49	44					44
自己株式の消却	5,136	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			36,759	△7,268	29,491	△4	29,487
当中間期変動額合計	2,177	8,271	36,759	△7,268	29,491	△4	37,759
当中間期末残高	△5,002	439,530	174,082	△17,611	156,470	229	596,231

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平成26年度 中間決算説明資料

【 目 次 】

I	平成26年度中間決算の概況	
1.	概要	単・連……………1
2.	26年度業績予想	単・連……………7
3.	損益状況	単・連……………8
4.	業務純益	単……………9
5.	利鞘	単……………10
6.	有価証券関係損益	単……………
7.	ROE	単……………
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	単・連……………11
2.	貸倒引当金の状況	単・連……………12
3.	リスク管理債権に対する保全率	単……………13
4.	金融再生法開示債権	単……………
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単……………14
6.	業種別貸出状況等	単……………16
7.	国別貸出状況等	単……………17
8.	預金、貸出金の残高	単……………
9.	個人預り金融資産の残高(末残)	単……………
III	その他	
1.	有価証券の評価損益	連・単……………18
2.	退職給付関連(退職給付費用)	単・連……………19
IV	地域に関する計数	
1.	地域への信用供与の状況	単……………20
2.	地域のお客さまへの利便性提供の状況	単……………21

I 平成26年度中間決算の概況

1. 概要

(1) 損益の状況【単体】

ア. 業務純益

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
業務粗利益	46,287	△ 2,998	49,286
資金利益	37,689	△ 1,376	39,065
役務取引等利益	5,069	△ 59	5,129
特定取引利益	148	89	58
その他業務利益	3,380	△ 1,652	5,033
うち国債等債券損益	2,905	△ 1,917	4,823
経費	29,974	△ 121	30,096
うち人件費	14,690	△ 364	15,054
うち物件費	13,442	△ 68	13,510
コア業務純益(注)	13,408	△ 959	14,367
実質業務純益(注)	16,313	△ 2,876	19,190
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
業務純益(注)	16,313	△ 2,876	19,190

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益 実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 26年度中間期、25年度中間期ともに、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の繰入額の合計が同取崩額の合計を下回ったことから、差額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

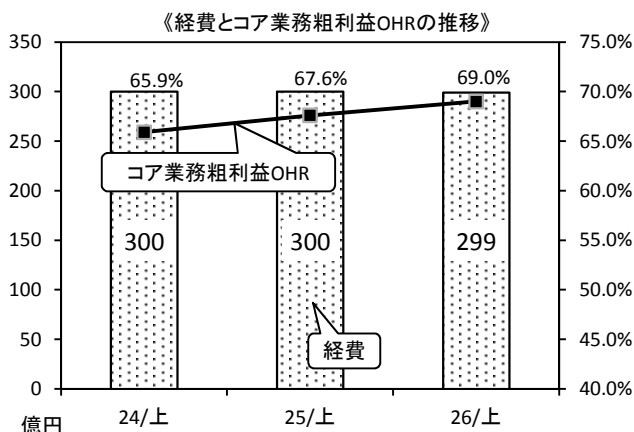
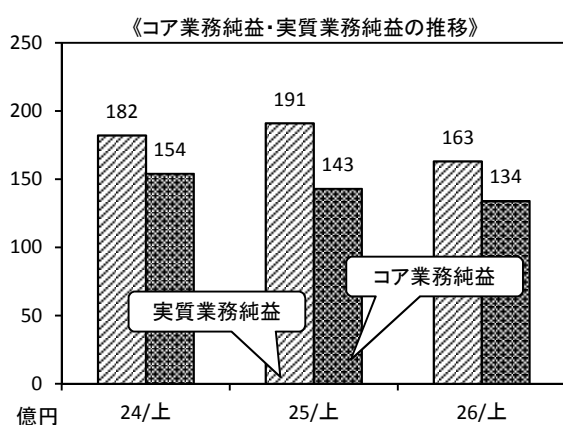
(ア) 業務粗利益は、対前年同期29億円減少の462億円となりました。

- a. 資金利益は、貸出金利回低下を主因に利鞘が縮小したことなどから、対前年同期13億円減少して376億円となりました。
- b. 手数料等の役務取引等利益は、前年同期並みの50億円となりました。
- c. 国債等債券損益は、売却益、売却損とも減少し、対前年同期19億円減少して29億円となりました。

(イ) 経費は、消費税増税に伴い税金が増加したものの人件費の減少により全体では対前年同期1億円減少の299億円となりました。

(ウ) コア業務純益は、資金利益の減少を主因に対前年同期9億円減少して134億円となりました。実質業務純益は国債等債券損益が減少したことから対前年同期28億円減少して163億円となりました。

(エ) 一般貸倒引当金は、要注意先債権の残高が減少したことなどから取崩となりました（〔参考 与信関係費用〕参照）。この結果、業務純益は、実質業務純益と同額の163億円となりました。



(注) コア業務粗利益OHR＝経費÷業務粗利益(除く国債等債券損益)

イ. 経常利益

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
臨時損益	4,892	△ 460	5,353
うち貸倒引当金戻入益	3,319	△ 319	3,638
うち株式等損益(3勘定戻)	515	△ 931	1,447
うち金銭の信託運用損益	235	537	△ 301
うち不良債権処理額	220	△ 239	460
経常利益	21,164	△ 3,338	24,502

(ア) 臨時損益は、金銭の信託運用損益が改善したものの株式等損益及び貸倒引当金戻入益の減少などにより対前年同期4億円減少して48億円となりました。

(イ) 不良債権処理額は、対前年同期2億円減少して2億円となりました(〔参考 与信関係費用〕参照)。

(ウ) 経常利益は、業務純益の減少及び臨時損益の減少により、対前年同期33億円減少して211億円となりました。

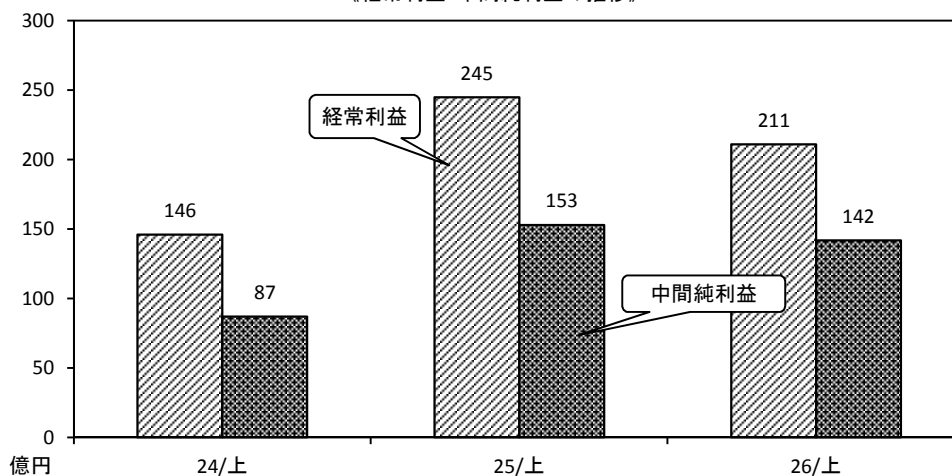
ウ. 中間純利益

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
特別損益	△ 141	△ 47	△ 94
税引前中間純利益	21,022	△ 3,385	24,408
法人税、住民税及び事業税	6,721	△ 417	7,138
法人税等調整額	28	△ 1,894	1,922
中間純利益	14,273	△ 1,073	15,346

以上により、中間純利益は、対前年同期10億円減少して142億円となりました。

《経常利益・中間純利益の推移》



[参考 与信関係費用]

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	220	△ 239	460
貸倒引当金戻入益③ (A-B)	3,319	△ 319	3,638
一般貸倒引当金取崩額 A	2,006	△ 2,878	4,885
個別貸倒引当金繰入額 B	△ 1,312	△ 2,559	1,246
償却債権取立益④	1	0	0
与信関係費用①+②-③-④	△ 3,099	78	△ 3,178

与信関係費用は、前年同期並みの△30億円となりました。

(2) 主要勘定の状況【単体】

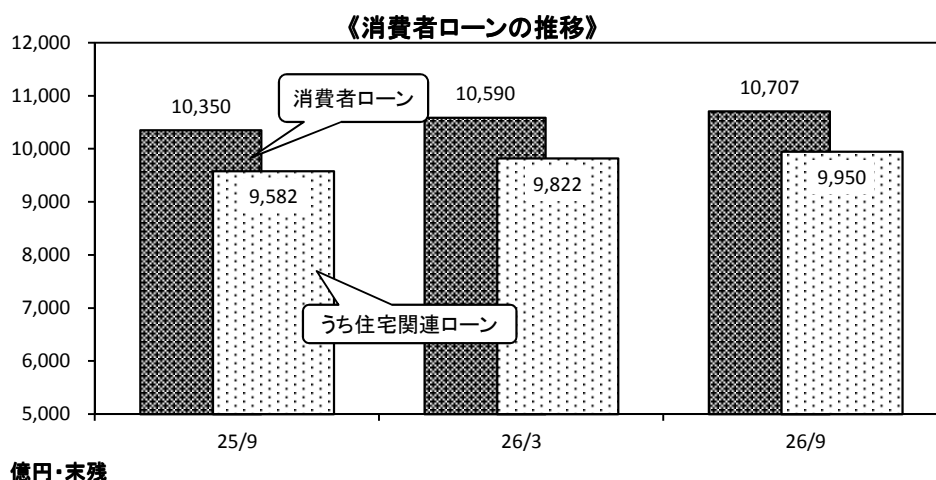
ア. 貸出金

(単位：億円)

	26年9月中間期			26年3月期	25年9月中間期
		26年3月期比	25年9月中間期比		
全店(末残)	44,834	409	763	44,424	44,071
うち一般法人	28,306	179	△76	28,127	28,383
うち消費者	10,707	117	356	10,590	10,350
全店(平残)	45,373	873	1,175	44,499	44,198
うち一般法人	28,852	23	186	28,828	28,665
うち消費者	10,606	285	411	10,321	10,195

(ア) 末残ベースは、消費者向け及び地方公共団体向けが増加したことから、対前年同期763億円増加して4兆4,834億円(年率1.7%)となりました。

(イ) 平残ベースは、対前年同期1,175億円増加して4兆5,373億円(年率2.6%)となりました。



イ. 有価証券

(単位：億円)

	26年9月中間期			26年3月期	25年9月中間期
		26年3月期比	25年9月中間期比		
全店(末残)	25,199	1,457	3,392	23,742	21,806
うち債券	16,514	319	1,295	16,194	15,219
うち国債	12,876	245	1,071	12,631	11,805
うち株式	3,029	427	478	2,601	2,551
全店(平残)	22,068	1,531	1,960	20,537	20,107
うち債券	15,792	668	836	15,124	14,956
うち国債	12,206	460	574	11,745	11,631
うち株式	1,154	△16	6	1,170	1,148

(ア) 末残ベースは、国債残高が増加したこと及び株価の上昇に伴い株式の評価益が増加したことなどから対前年同期3,392億円増加して2兆5,199億円(年率15.5%)となりました。

(イ) 平残ベースは、対前年同期1,960億円増加して2兆2,068億円(年率9.7%)となりました。

ウ. 預金

(単位：億円)

	26年9月中間期			26年3月期	25年9月中間期
		26年3月期比	25年9月中間期比		
全店 (末残)	60,051	38	1,077	60,013	58,974
うち個人	41,771	422	785	41,348	40,985
うち法人	14,004	349	177	13,655	13,827
全店 (平残)	60,465	1,613	1,775	58,851	58,689
うち個人	41,707	577	846	41,129	40,860
うち法人	14,326	898	1,019	13,428	13,306

(ア) 末残ベースは、主に個人預金が増加したことから、対前年同期1,077億円増加して6兆51億円 (年率1.8%) となりました。

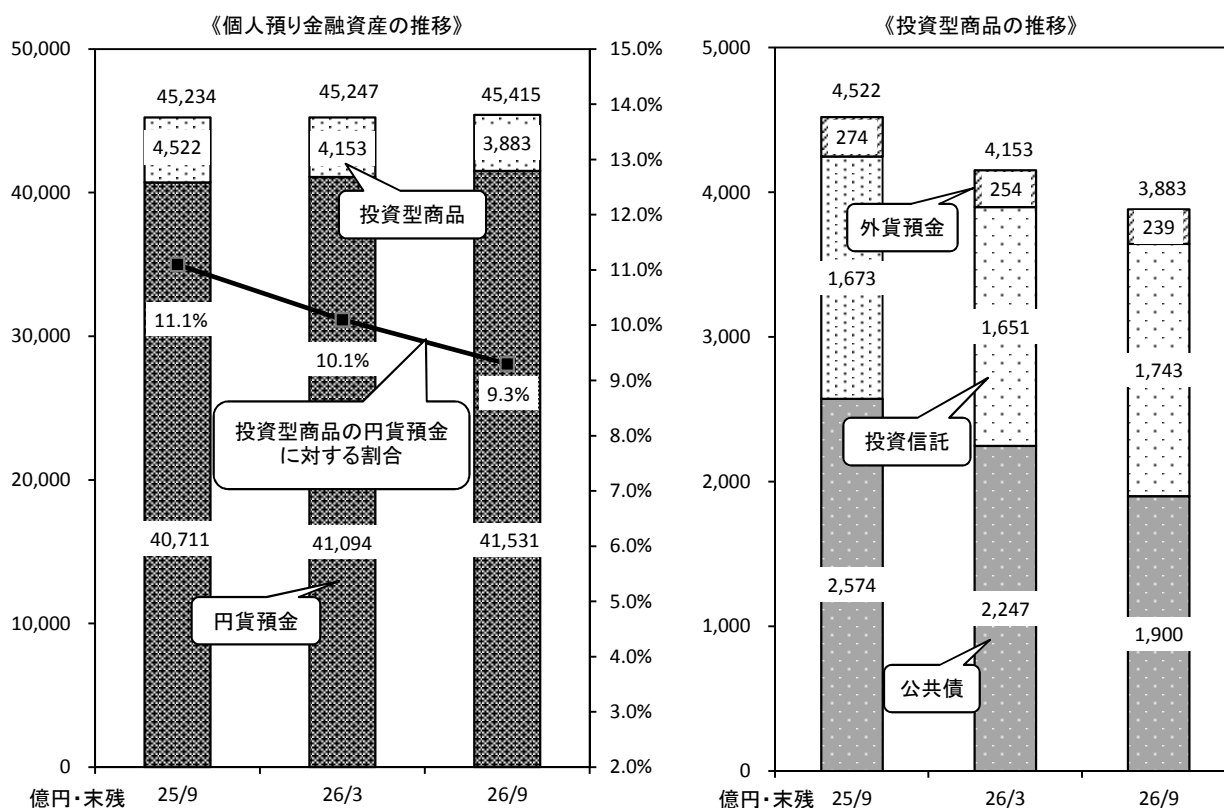
(イ) 平残ベースは、対前年同期1,775億円増加して6兆465億円 (年率3.0%) となりました。

エ. 個人預り金融資産 (末残)

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
円貨預金	41,531	437	820	41,094	40,711
外貨預金	239	△ 15	△ 34	254	274
投資信託	1,743	92	69	1,651	1,673
公共債 (国債等)	1,900	△ 346	△ 674	2,247	2,574
合計	45,415	168	181	45,247	45,234

公共債 (国債等) は減少したものの主に円貨預金が増加したことから、預り金融資産合計で対前年同期181億円増加して4兆5,415億円 (年率0.4%) となりました。



(3) 自己資本比率(国際統一基準)の状況【連結】 【単体】

【連結】

	26年9月末 (速報値)	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
総自己資本比率 ①/④	19.71%	0.86%	1.27%	18.85%	18.44%
Tier 1 比率 ②/④	16.72%	0.30%	1.22%	16.42%	15.50%
普通株式等Tier 1 比率 ③/④	16.48%	0.25%	1.15%	16.23%	15.33%

(単位：億円)

総自己資本の額 ①	5,908	392	510	5,516	5,398
Tier 1 資本の額 ②	5,012	210	473	4,802	4,539
普通株式等Tier 1 資本の額 ③	4,940	193	451	4,747	4,489
リスク・アセットの額 ④	29,973	725	700	29,247	29,272
総所要自己資本額	2,397	58	56	2,339	2,341

【単体】

	26年9月末 (速報値)	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
総自己資本比率 ①/④	18.76%	0.74%	1.21%	18.02%	17.55%
Tier 1 比率 ②/④	15.84%	0.21%	1.18%	15.63%	14.66%
普通株式等Tier 1 比率 ③/④	15.84%	0.21%	1.18%	15.63%	14.66%

(単位：億円)

総自己資本の額 ①	5,480	363	494	5,116	4,986
Tier 1 資本の額 ②	4,627	188	462	4,438	4,164
普通株式等Tier 1 資本の額 ③	4,627	188	462	4,438	4,164
リスク・アセットの額 ④	29,200	816	797	28,384	28,402
総所要自己資本額	2,336	65	63	2,270	2,272

(注) 1. リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。

2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページ (<http://www.82bank.co.jp/>) に掲載しております。

(4) 有価証券の評価損益の状況【単体】

(単位：億円)

	26年9月末				
	評価損益	26年3月末比		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	
その他有価証券	2,673	566	2,688	15	
株式	1,888	415	1,891	3	
債券	661	85	662	0	
その他	123	64	134	10	

その他有価証券の評価損益は、26年3月末比566億円増加して2,673億円となりました。

(参考) 日経平均株価 平成26年9月末 16,173円、平成26年3月末 14,827円

(5) 資産の状況【単体】

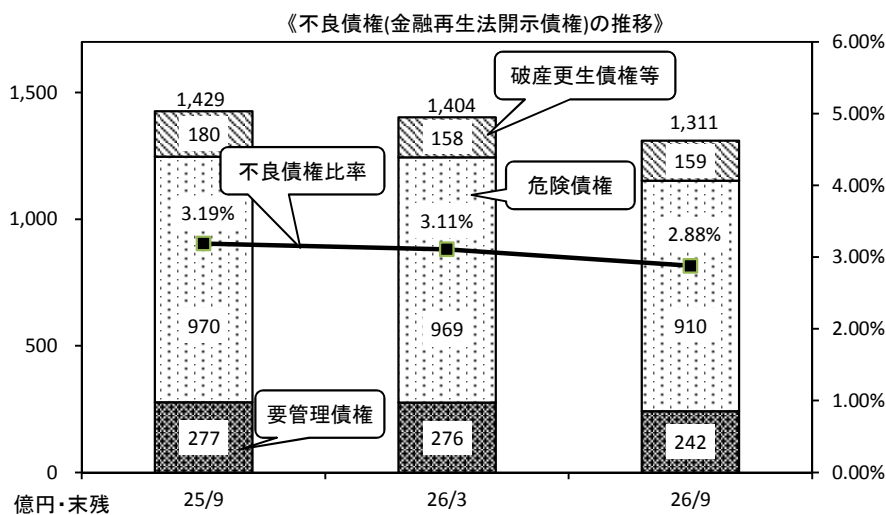
金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	0	△ 21	158	180
危険債権	910	△ 58	△ 60	969	970
要管理債権	242	△ 34	△ 35	276	277
合計	1,311	△ 92	△ 117	1,404	1,429
総与信残高比	2.88	△ 0.23	△ 0.31	3.11	3.19

保全率	74.8	1.4	1.8	73.4	73.0
-----	------	-----	-----	------	------

金融再生法開示債権は、対26年3月末92億円減少して1,311億円となりました。



2. 26年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	26年度中間期	26年度		25年度
		通期見込み	対前年	
業務粗利益	462	901	△ 80	981
資金利益	376	729	△ 77	806
役務取引等利益	50	99	△ 4	103
特定取引利益	1	4	2	2
その他業務利益	33	68	0	68
(うち国債等債券損益) ①	29	59	△ 5	64
経費	299	596	9	587
うち人件費	146	293	△ 4	297
うち物件費	134	272	8	264
コア業務純益	134	245	△ 85	330
実質業務純益	163	305	△ 89	394
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	—	59	△ 59
業務純益	163	305	△ 148	453
株式等損益 ③	5	5	△ 13	18
不良債権処理額 ④	2	4	△ 63	67
貸倒引当金戻入益 ⑤	33	48	48	—
償却債権取立益 ⑥	0	0	0	0
経常利益	211	370	△ 34	404
当期(中間)純利益	142	250	3	247

与信関係費用 ②+④-⑤-⑥	△ 30	△ 44	△ 52	8
有価証券関係損益 ①+③	34	64	△ 18	82

【連結】

(単位：億円)

	26年度中間期	26年度		25年度
		通期見込み	対前年	
経常利益	238	420	△ 43	463
当期(中間)純利益	145	260	△ 5	265

本年5月に公表した通期業績予想を修正しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
業務粗利益	46,287	△ 2,998	49,286
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	43,382	△ 1,080	44,463
国内業務粗利益	42,707	△ 2,700	45,408
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	39,855	△ 1,223	41,079
資金利益	34,863	△ 1,310	36,174
役務取引等利益	4,900	△ 49	4,950
特定取引利益	65	38	27
その他業務利益	2,877	△ 1,378	4,255
(うち国債等債券損益)	2,852	△ 1,477	4,329
国際業務粗利益	3,580	△ 298	3,878
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,526	142	3,384
資金利益	2,825	△ 65	2,891
役務取引等利益	168	△ 9	178
特定取引利益	82	50	31
その他業務利益	502	△ 274	777
(うち国債等債券損益)	53	△ 440	494
経費 (除く臨時処理分)	29,974	△ 121	30,096
人件費	14,690	△ 364	15,054
物件費	13,442	△ 68	13,510
税金	1,841	310	1,530
実質業務純益	16,313	△ 2,876	19,190
コア業務純益	13,408	△ 959	14,367
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	16,313	△ 2,876	19,190
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,905	△ 1,917	4,823
臨時損益	4,892	△ 460	5,353
株式等損益(3勘定戻)	515	△ 931	1,447
金銭の信託運用損益	235	537	△ 301
不良債権処理額	220	△ 239	460
貸出金償却	2	△ 67	70
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	△ 27	27
その他	217	△ 144	362
貸倒引当金戻入益	3,319	△ 319	3,638
償却債権取立益	1	0	0
その他臨時損益	1,042	13	1,028
経常利益	21,164	△ 3,338	24,502
特別損益	△ 141	△ 47	△ 94
うち固定資産処分損益	△ 82	△ 58	△ 24
うち減損損失	59	△ 11	70
税引前中間純利益	21,022	△ 3,385	24,408
法人税、住民税及び事業税	6,721	△ 417	7,138
法人税等調整額	28	△ 1,894	1,922
中間純利益	14,273	△ 1,073	15,346

【連結】

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
連結粗利益	51,740	△ 3,547	55,288
資金利益	37,764	△ 1,398	39,163
役務取引等利益	7,703	△ 193	7,897
特定取引利益	603	△ 118	721
その他業務利益	5,669	△ 1,837	7,506
営業経費	32,594	137	32,457
与信関係費用	△ 2,579	488	△ 3,067
貸出金償却	3	△ 67	70
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	△ 27	27
貸倒引当金戻入益	2,784	△ 731	3,516
償却債権取立益	15	△ 0	16
その他	218	△ 148	366
株式等関係損益	593	△ 853	1,447
その他	1,614	993	620
経常利益	23,890	△ 4,034	27,925
特別損益	△ 556	△ 448	△ 108
税金等調整前中間純利益	23,333	△ 4,483	27,817
法人税、住民税及び事業税	7,783	△ 118	7,902
法人税等調整額	△ 76	△ 2,374	2,298
少数株主利益	1,049	△ 205	1,254
中間純利益	14,577	△ 1,784	16,361
(連結対象会社数)			(社)
連結子会社数	10	△ 1	11
持分法適用会社数	—	—	—

4. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
コア業務純益	13,408	△ 959	14,367
職員一人当たり (千円)	4,344	△ 262	4,607
実質業務純益	16,313	△ 2,876	19,190
職員一人当たり (千円)	5,286	△ 868	6,154
業務純益	16,313	△ 2,876	19,190
職員一人当たり (千円)	5,286	△ 868	6,154

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(26年度中間期3,086人 25年度中間期3,118人)

5. 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.11	1.29
貸出金利回	1.20	△ 0.12	1.32
有価証券利回	1.29	△ 0.08	1.37
資金調達利回 (B)	0.13	△ 0.01	0.14
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.23	0.05	0.18
総資金経費率 (C)	0.87	△ 0.06	0.93
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.17	△ 0.05	0.22

(2) 国内部門

(単位：%)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.11	1.25
貸出金利回	1.22	△ 0.11	1.33
有価証券利回	1.28	△ 0.03	1.31
資金調達利回 (B)	0.11	△ 0.01	0.12
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金経費率 (C)	0.89	△ 0.07	0.96
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.12	△ 0.04	0.16

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,905	△ 1,917	4,823
売却益	3,119	△ 5,476	8,595
償還益	—	△ 552	552
売却損	213	△ 4,111	4,324
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	515	△ 931	1,447
売却益	587	△ 1,067	1,655
売却損	42	△ 50	92
償却	29	△ 85	115

7. ROE【単体】

(単位：%)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
コア業務純益ベース	4.63	△ 0.72	5.35
実質業務純益ベース	5.63	△ 1.52	7.15
業務純益ベース	5.63	△ 1.52	7.15
中間純利益ベース	4.93	△ 0.79	5.72

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)}÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,699	△ 731	△ 839	5,431	5,538
	延滞債権額	100,635	△ 4,894	△ 7,194	105,530	107,830
	3ヵ月以上延滞債権額	131	△ 626	△ 17	757	149
	貸出条件緩和債権額	24,100	△ 2,785	△ 3,505	26,886	27,605
	合計	129,567	△ 9,037	△ 11,556	138,605	141,124

貸出金残高	4,483,445	40,995	76,305	4,442,450	4,407,140
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.02	△ 0.02	0.12	0.12
	延滞債権額	2.24	△ 0.13	△ 0.20	2.37	2.44
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.07	△ 0.09	0.60	0.62
	合計	2.88	△ 0.24	△ 0.32	3.12	3.20

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,733	391	269	1,342	1,464
	延滞債権額	94,829	△ 5,306	△ 6,184	100,136	101,013
	3ヵ月以上延滞債権額	131	△ 626	△ 17	757	149
	貸出条件緩和債権額	24,100	△ 2,785	△ 3,505	26,886	27,605
	合計	120,795	△ 8,327	△ 9,437	129,122	130,232

貸出金残高	4,474,673	41,705	78,424	4,432,968	4,396,249
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	2.11	△ 0.14	△ 0.18	2.25	2.29
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.07	△ 0.09	0.60	0.62
	合計	2.69	△ 0.22	△ 0.27	2.91	2.96

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,733	△ 737	△ 861	5,471	5,595
	延滞債権額	101,096	△ 4,914	△ 7,241	106,011	108,338
	3ヵ月以上延滞債権額	131	△ 626	△ 17	757	149
	貸出条件緩和債権額	24,230	△ 2,786	△ 3,507	27,016	27,737
	合計	130,192	△ 9,064	△ 11,628	139,257	141,820

貸出金残高	4,430,298	37,039	76,334	4,393,259	4,353,963
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.02	△ 0.02	0.12	0.12
	延滞債権額	2.28	△ 0.13	△ 0.20	2.41	2.48
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.54	△ 0.07	△ 0.09	0.61	0.63
	合計	2.93	△ 0.23	△ 0.32	3.16	3.25

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金合計	53,561	△ 4,920	△ 5,095	58,481	58,656
一般貸倒引当金	21,991	△ 2,006	△ 3,049	23,998	25,041
個別貸倒引当金	31,569	△ 2,913	△ 2,046	34,482	33,615

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(要管理先の引当期間の下限は3年)。なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額30億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当(Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法により算定した予想損失額のいずれか多い金額を引当)。
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況 (単位: %)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
要管理先債権	15.7	0.1	△ 1.5	15.6	17.2
その他要注意先債権	10.8	1.1	1.3	9.7	9.5

【連結】 (単位: 百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金合計	62,269	△ 4,666	△ 4,622	66,935	66,891
一般貸倒引当金	26,573	△ 1,824	△ 2,772	28,398	29,346
個別貸倒引当金	35,695	△ 2,841	△ 1,849	38,537	37,544

3. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位: 百万円, %)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権 (A)	129,567	△ 9,037	△ 11,556	138,605	141,124
担保等保全額 (B)	62,644	△ 1,555	△ 3,295	64,199	65,939
個別貸倒引当金残高 (C)	31,173	△ 2,799	△ 2,026	33,973	33,200
引当率 C/(A - B)	46.5	0.9	2.4	45.6	44.1
保全率 (B + C)/A	72.4	1.6	2.2	70.8	70.2

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位: 百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,900	11	△ 2,193	15,889	18,093
危険債権	91,053	△ 5,895	△ 6,024	96,949	97,078
要管理債権	24,232	△ 3,411	△ 3,522	27,644	27,754
合計	131,186	△ 9,296	△ 11,740	140,482	142,927

総与信残高	4,549,055	37,849	71,682	4,511,206	4,477,372
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

総与信残高比

(単位: %)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34	△ 0.01	△ 0.06	0.35	0.40
危険債権	2.00	△ 0.14	△ 0.16	2.14	2.16
要管理債権	0.53	△ 0.08	△ 0.08	0.61	0.61
合計	2.88	△ 0.23	△ 0.31	3.11	3.19

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権

危険債権 : 破綻懸念先債権

要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,099	725	△ 68	6,373	7,167
危険債権	91,053	△ 5,895	△ 6,024	96,949	97,078
要管理債権	24,232	△ 3,411	△ 3,522	27,644	27,754
合計	122,385	△ 8,581	△ 9,615	130,967	132,001

総与信残高	4,540,254	38,564	73,807	4,501,690	4,466,446
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

総与信残高比

(単位：%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.15	0.01	△ 0.01	0.14	0.16
危険債権	2.00	△ 0.15	△ 0.17	2.15	2.17
要管理債権	0.53	△ 0.08	△ 0.09	0.61	0.62
合計	2.69	△ 0.21	△ 0.26	2.90	2.95

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額	98,193	△ 5,052	△ 6,213	103,245	104,406
担保等保全額	63,677	△ 1,673	△ 3,445	65,350	67,123
貸倒引当金	34,515	△ 3,378	△ 2,767	37,894	37,283
金融再生法開示債権残高	131,186	△ 9,296	△ 11,740	140,482	142,927

保全率	74.8	1.4	1.8	73.4	73.0
-----	------	-----	-----	------	------

26年9月末の内訳

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	①	15,900	91,053	24,232	131,186
担保等保全額	②	6,528	51,609	5,540	63,677
貸倒引当金	③	9,372	22,196	2,946	34,515
引当率	③/(①-②)	100.0	56.2	15.7	51.1
保全率	(②+③)/①	100.0	81.0	35.0	74.8
26年3月末比		0.0	0.4	1.8	1.4
25年9月末比		0.0	2.5	△ 1.3	1.8

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 47	37	9	—	—	破産更生 債権及び これらに 準ずる 債権 159	65	93	100.0	破綻先 債権	46
実質破綻先 111	87	24	—	—	危険債権 910	516	221	81.0	延滞債権	1,006
破綻懸念先 910	552	185	172		要管理債権 242	55	(注3) 29	35.0	3ヵ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先 375	48	326		小 計 1,311	636	345	74.8	貸出条件 緩和債権	241
	要管理先 以外の 要注意先 2,228	861	1,366		正 常 債 権 44,178				合 計	1,295
正常先 41,590	41,590									
合 計 45,264	43,179	1,912	172	—	合 計 45,490					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

(注2) 保証付私募債を含めております。
(注3) 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した一般貸倒引当金額

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	44,537	326	723	44,211	43,813
製造業	7,159	△ 113	△ 551	7,272	7,710
農業、林業	185	23	5	161	179
漁業	60	△ 0	△ 4	61	65
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△ 2	△ 199	22	220
建設業	1,044	△ 44	△ 41	1,089	1,086
電気・ガス・熱供給・水道業	416	△ 18	△ 62	435	479
情報通信業	493	△ 47	71	541	422
運輸業、郵便業	1,260	66	15	1,194	1,245
卸売業、小売業	6,040	△ 16	212	6,057	5,828
金融業、保険業	3,556	120	34	3,435	3,521
不動産業、物品賃貸業	5,671	100	269	5,570	5,401
その他サービス業	2,608	△ 34	△ 22	2,643	2,630
地方公共団体	5,140	172	553	4,967	4,587
その他	10,879	121	443	10,757	10,435
(うち個人向け)	10,125	118	363	10,006	9,761
(うち中央政府向け)	300	△ 66	△ 70	366	370

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,295	△ 90	△ 115	1,386	1,411
製造業	396	△ 31	△ 56	428	452
農業、林業	9	△ 0	0	9	9
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 1	△ 1	2	2
建設業	95	△ 19	△ 35	114	130
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	3	△ 0	△ 0	4	4
運輸業、郵便業	18	△ 4	△ 14	23	33
卸売業、小売業	331	△ 0	49	332	282
金融業、保険業	1	△ 9	△ 9	10	10
不動産業、物品賃貸業	105	△ 16	△ 27	121	132
その他サービス業	245	0	△ 9	245	255
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	86	△ 6	△ 10	92	96

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
消費者ローン残高	10,707	117	356	10,590	10,350
うち住宅ローン残高	9,950	127	368	9,822	9,582
うちその他ローン残高	757	△ 10	△ 11	767	768

(4) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金(末残)	24,078	8	380	24,070
中小企業等貸出比率	54.0	△ 0.4	0.0	54.4

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
アジア向け貸出金	481	135	99	345
うちリスク管理債権額	5	△ 0	△ 0	5

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
中南米主要国向け貸出金	80	25	25	54
うちリスク管理債権額	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	26年9月中間期		26年3月期	25年9月中間期
	26年3月期比	25年9月中間期比		
預金(末残)	60,051	38	1,077	60,013
預金(平残)	60,465	1,613	1,775	58,851
貸出金(末残)	44,834	409	763	44,424
貸出金(平残)	45,373	873	1,175	44,499

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	26年9月中間期		26年3月期	25年9月中間期
	26年3月期比	25年9月中間期比		
預金(末残)	54,324	67	1,039	54,257
預金(平残)	54,784	1,219	1,206	53,564
貸出金(末残)	23,730	83	248	23,647
貸出金(平残)	23,788	169	242	23,618

9. 個人預り金融資産の残高(末残)【単体】

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
円貨預金	41,531	437	820	41,094
外貨預金	239	△ 15	△ 34	254
投資信託	1,743	92	69	1,651
公共債(国債等)	1,900	△ 346	△ 674	2,247
合計	45,415	168	181	45,247

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

ア. 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

イ. 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	前期比				評価益	評価損	
満期保有目的	9	1	11	1	8	17	9
その他有価証券	269,947	57,749	271,498	1,551	212,197	214,566	2,369
合計	269,957	57,751	271,509	1,552	212,205	214,583	2,378
株式	191,362	42,718	191,754	392	148,644	149,222	578
債券	66,165	8,581	66,232	66	57,583	57,702	118
その他	12,429	6,451	13,522	1,093	5,977	7,658	1,680

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	前期比				評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	267,373	56,636	268,880	1,506	210,737	213,045	2,308
合計	267,373	56,636	268,880	1,506	210,737	213,045	2,308
株式	188,831	41,581	189,179	347	147,250	147,768	517
債券	66,155	8,579	66,220	65	57,575	57,685	109
その他	12,386	6,475	13,480	1,093	5,911	7,592	1,680

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)〔連結〕貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. (中間)決算日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連 (退職給付費用)

【単体】

(単位：百万円)

		26年度中間期	25年度中間期
退職給付費用	(A+B+C+D+E+F)	1,084	680
勤務費用	(A)	950	749
利息費用	(B)	210	364
期待運用収益	(C)	△ 413	△ 375
過去勤務債務の費用処理額	(D)	—	—
数理計算上の差異処理額	(E)	290	△ 92
その他	(F)	46	35

【連結】

(単位：百万円)

		26年度中間期	25年度中間期
退職給付費用		793	513

IV 地域に関する計数【単体】

1. 地域への信用供与の状況

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
総貸出金 ①	44,834	409	763	44,424	44,071
うち長野県内店分 ②	23,730	83	248	23,647	23,481
長野県内店分比率 ②/①	52.9	△ 0.3	△ 0.3	53.2	53.2

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
長野県内店分貸出金	23,730	83	248	23,647	23,481
製造業	3,247	△ 77	△ 330	3,325	3,578
農業、林業	177	22	4	154	172
漁業	1	△ 0	0	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△ 1	1	12	9
建設業	764	△ 19	△ 7	784	772
電気・ガス・熱供給・水道業	34	5	13	28	20
情報通信業	122	6	5	115	117
運輸業、郵便業	309	△ 4	△ 5	313	314
卸売業、小売業	2,395	1	△ 23	2,393	2,419
金融業、保険業	110	△ 19	△ 46	129	156
不動産業、物品賃貸業	2,012	△ 18	37	2,030	1,974
その他サービス業	1,944	△ 48	△ 45	1,992	1,989
地方公共団体	4,214	186	472	4,028	3,742
その他	8,385	49	171	8,335	8,213
(うち個人向け)	8,338	38	158	8,299	8,179

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	17,342	△ 89	14	17,432	17,328
総貸出金残高	23,730	83	248	23,647	23,481
中小企業等貸出金比率	73.0	△ 0.7	△ 0.7	73.7	73.7

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,589	△ 61	△ 69	2,651	2,658

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	8,871	39	155	8,831
うち住宅ローン残高	8,156	42	158	8,113
うちその他ローン残高	714	△ 3	△ 3	717

(単位：%)

長野県内店分比率	82.8	△ 0.5	△ 1.4	83.3	84.2
----------	------	-------	-------	------	------

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
総預金 ①	60,051	38	1,077	60,013
うち長野県内店分 ②	54,324	67	1,039	54,257
長野県内店分比率 ②/①	90.4	0.0	0.1	90.4

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
円貨預金	39,003	437	793	38,566
外貨預金	220	△ 11	△ 28	232
投資信託	1,659	88	67	1,570
公共債(国債等)	1,752	△ 320	△ 628	2,073
合計	42,636	194	203	42,442

以上